



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月7日

上場会社名

ジェコス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9991

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gecoss.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 寺尾 主

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 今井 大介

TEL (03) 3660 - 0776

決算取締役会開催日 平成17年11月7日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月1日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	40,995	1.8	1,900	△2.4	1,864	△2.6
16年9月中間期	40,279	11.1	1,946	102.9	1,914	114.8
17年3月期	84,392		3,724		3,614	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,089	7.4	29	90
16年9月中間期	1,014	140.6	27	84
17年3月期	1,837		49	33

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 36,425,859株 16年9月中間期 36,431,296株 17年3月期 36,429,500株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	5	00	—	—
16年9月中間期	5	00	—	—
17年3月期	—	—	12	00

(注) 平成17年3月期における1株当たり年間配当金12円00銭は、上場10周年記念配当2円00銭を含んでおります。

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	76,490	26,844	35.1	736	95
16年9月中間期	81,833	25,524	31.2	700	67
17年3月期	82,386	25,974	31.5	711	97

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 36,425,515株 16年9月中間期 36,428,269株 17年3月期 36,426,190株

②期末自己株式数 17年9月中間期 10,610株 16年9月中間期 7,856株 17年3月期 9,935株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	87,000	3,800	2,000	6	00
				11	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円91銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7～8ページをご参照ください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記事項	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		対前期 末比			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)			
(資産の部)											
I 流動資産											
現金及び預金		473		265		443		△178			
受取手形		8,695		7,676		8,710		△1,034			
売掛金		18,010		18,491		19,245		△754			
たな卸資産		24,603		24,256		25,498		△1,243			
その他	※3	2,878		2,834		2,999		△165			
貸倒引当金		△425		△343		△244		△99			
流動資産合計		54,234	66.3	53,180	69.5	56,652	68.8	△3,473			
II 固定資産											
有形固定資産	※1										
土地		13,321		13,294		13,304					
その他		5,768	19,089	23.3	5,471	18,765	24.5	5,526	18,830	22.8	△65
無形固定資産			216	0.3		228	0.3		257	0.3	△29
投資その他の資産											
投資有価証券		4,444		1,407		3,122					
その他		4,889		3,824		4,652					
貸倒引当金		△1,039	8,294	10.1	△915	4,317	5.7	△1,128	6,646	8.1	△2,330
固定資産合計			27,598	33.7		23,310	30.5		25,734	31.2	△2,424
資産合計			81,833	100.0		76,490	100.0		82,386	100.0	△5,896

区分	注記事項	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(負債の部)										
I	流動負債									
	支払手形	13,211		11,814		13,921		△2,107		
	買掛金	14,035		13,031		14,237		△1,207		
	短期借入金	19,670		15,970		18,770		△2,800		
	一年内返済予定の長期借入金	1,500		—		—		—		
	未払法人税等	852		547		1,377		△831		
	引当金	493		507		661		△154		
	その他	1,388		2,616		2,243		372		
	流動負債合計	51,150	62.5	44,484	58.2	51,210	62.2	△6,726		
II	固定負債									
	長期借入金	3,900		3,900		3,900		—		
	再評価に係る繰延税金負債	116		122		120		2		
	退職給付引当金	747		691		742		△51		
	役員退職慰労引当金	163		199		181		18		
	その他	233		250		258		△8		
	固定負債合計	5,159	6.3	5,162	6.7	5,202	6.3	△40		
	負債合計	56,309	68.8	49,646	64.9	56,412	68.5	△6,766		
(資本の部)										
I	資本金	4,398	5.4	4,398	5.8	4,398	5.3	—		
II	資本剰余金									
	資本準備金	4,596	5.6	4,596	6.0	4,596	5.6	—		
III	利益剰余金									
	利益準備金	490		490		490				
	任意積立金	14,103		15,404		14,103				
	中間(当期)未処分利益	1,411	19.6	1,537	22.8	2,046	20.2	791		
IV	土地再評価差額金	178	0.2	186	0.2	183	0.2	3		
V	その他有価証券評価差額金	352	0.4	238	0.3	162	0.2	76		
VI	自己株式	△3	△0.0	△4	△0.0	△4	△0.0	△0		
	資本合計	25,524	31.2	26,844	35.1	25,974	31.5	870		
	負債・資本合計	81,833	100.0	76,490	100.0	82,386	100.0	△5,896		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			40,279	100.0		40,995	100.0	716		84,392	100.0
II 売上原価			34,035	84.5		34,753	84.8	718		71,727	85.0
売上総利益			6,244	15.5		6,242	15.2	△2		12,665	15.0
III 販売費及び一般 管理費			4,298	10.7		4,342	10.6	44		8,941	10.6
営業利益			1,946	4.8		1,900	4.6	△46		3,724	4.4
IV 営業外収益											
受取利息		29			23				55		
その他		84	113	0.3	76	99	0.2	△14	123	178	0.2
V 営業外費用											
支払利息		126			106				247		
その他		19	145	0.3	29	134	0.3	△10	42	289	0.3
経常利益			1,914	4.8		1,864	4.5	△50		3,614	4.3
VI 特別利益	※2		179	0.4		402	1.0	223		757	0.9
VII 特別損失	※3 、※4		218	0.5		188	0.4	△30		902	1.1
税引前中間 (当期)純利 益			1,876	4.7		2,079	5.1	203		3,469	4.1
法人税、住民 税及び事業税	※5	825			531				1,933		
法人税等調整 額	※5	36	861	2.2	459	990	2.4	129	△301	1,632	1.9
中間(当期) 純利益			1,014	2.5		1,089	2.7	75		1,837	2.2
前期繰越利益			481			450		△30		481	
土地再評価差 額金取崩額			△84			△3		81		△89	
中間配当額			—			—		—		182	
中間(当期) 未処分利益			1,411			1,537		125		2,046	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>建設仮設材 先入先出法による原価から定額法による減耗費を控除する方法によっております。</p> <p>商品、原材料 移動平均法による原価法</p> <p>製品 個別法による原価法</p> <p>仕掛品 鋼製山留材、覆工板等については、移動平均法による原価法 スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については、個別法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>建設仮設材 同左</p> <p>商品、原材料 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>建設仮設材 同左</p> <p>商品、原材料 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年</p> <p>無形固定資産 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の 方針およびリスク管理に必要な事項 等を定めた「金利スワップ取引管理 規則」に基づき、ヘッジ対象に係る 金利変動リスクを一定の範囲内で ヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー 変動の累計とヘッジ手段のキャッ シュ・フロー変動の累計を半期ごと に比較し、両者の変動額等を基礎に して、ヘッジ有効性を評価してあり ます。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左
6 その他中間財務諸表（財務 諸表）作成のための基本と なる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産 の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 （企業会計審議会 平成14年8月9日））及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 （企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月 31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度 に係る財務諸表から適用できることになった ことに伴い、当中間会計期間から同会計基準 及び同適用指針を適用しております。これに より税引前中間純利益は 74百万円減少して おります。なお、減損損失累計額については、 改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産 の金額から直接控除しております。	—	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資 産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）） 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15 年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事 業年度に係る財務諸表から適用できることにな ったことに伴い、当事業年度から同会計基 準及び同適用指針を適用しております。これ により税引前当期純利益は74百万円減少して おります。なお、減損損失累計額については、 改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金 額から直接控除しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>地方税法の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年4月1日に施行され、平成16年4月1日から、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税における付加価値割及び資本割について「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会「実務対応報告第12号」平成16年2月13日）に基づき、販売費及び一般管理費に計上しております。なお、当中間会計期間において、販売費及び一般管理費に含めて表示した事業税の額は次のとおりであります。</p> <p>資本割額 9百万円 付加価値割額 21百万円</p>	—	<p>地方税法の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年4月1日に施行され、平成16年4月1日から、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税における付加価値割及び資本割について「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会「実務対応報告第12号」平成16年2月13日）に基づき、販売費及び一般管理費に計上しております。なお、当事業年度において、販売費及び一般管理費に含めて表示した事業税の額は次のとおりであります。</p> <p>資本割額 19百万円 付加価値割額 44百万円</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,467百万円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が1,029百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は4,958百万円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,104百万円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が899百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は5,001百万円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,316百万円</p> <p>※2 —</p> <p>※3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が1,072百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は6,564百万円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 減価償却額 有形固定資産 364百万円 無形固定資産 31	1 減価償却額 有形固定資産 306百万円 無形固定資産 32	1 減価償却額 有形固定資産 729百万円 無形固定資産 60
※2 特別利益の主な内訳 会員権売却益 7百万円 貸倒引当金戻入額 172	※2 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 32百万円 投資有価証券売却益 370	※2 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 26百万円 貸倒引当金戻入額 189 投資有価証券売却益 543
※3 特別損失の主な内訳 会員権減損処理額 19百万円 固定資産処分損 15 建設仮設材評価損 105 会員権処分損 5 減損損失 74	※3 特別損失の主な内訳 投資有価証券売却損 34百万円 投資有価証券評価損 10 固定資産処分損 129 会員権減損処理額 16	※3 特別損失の主な内訳 固定資産処分損 100百万円 会員権処分損 9 建設仮設材評価損 105 投資有価証券評価損 589 会員権減損処理額 25 減損損失 74

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>																																
<p>※4 減損損失 当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (用途・種類・場所の概要)</p> <table border="1" data-bbox="177 398 564 826"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 文京区</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地・ 建物及 び器具 備品</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>千葉県 四街道市</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地 及び 建物</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>三重県 志摩郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・ 建物及 び器具 備品</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯及び減損損失の内訳) 事業用資産、賃貸用不動産及び遊休資産について減損の兆候を検討した結果、使用状況及び市場の評価額等により、減損を認識した資産については減損損失を計上しました。なお、資産科目別の減損計上額は「土地」16百万円、「建物」57百万円、「器具備品」0百万円であります。</p> <p>(グルーピングの方法) 固定資産を本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては、地域別にグルーピングを行い、その他の資産に含まれる賃貸用不動産及び遊休資産に関しては、物件ごとに市場の評価額及び使用価値により減損の兆候を検討いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、賃貸用不動産に関しては将来見積キャッシュ・フローを4%で割り引いた使用価値に基づき算出し、遊休資産に関しては、正味売却価額として固定資産税評価額を適用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	東京都 文京区	賃貸用 不動産	土地・ 建物及 び器具 備品	58	千葉県 四街道市	賃貸用 不動産	土地 及び 建物	8	三重県 志摩郡	遊休資産	土地・ 建物及 び器具 備品	8	<p>※4 —</p>	<p>※4 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (用途・種類・場所の概要)</p> <table border="1" data-bbox="1045 398 1433 826"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 文京区</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地・ 建物及 び器具 備品</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>千葉県 四街道市</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地 及び 建物</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>三重県 志摩郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・ 建物及 び器具 備品</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯及び減損損失の内訳) 事業用資産、賃貸用不動産及び遊休資産について減損の兆候を検討した結果、使用状況及び市場の評価額等により、減損を認識した資産については減損損失を計上しました。なお、資産科目別の減損計上額は「土地」16百万円、「建物」57百万円、「器具備品」0百万円であります。</p> <p>(グルーピングの方法) 固定資産を本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては、地域別にグルーピングを行い、その他の資産に含まれる賃貸用不動産及び遊休資産に関しては、物件ごとに市場の評価額及び使用価値により減損の兆候を検討いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、賃貸用不動産に関しては将来見積キャッシュ・フローを4%で割り引いた使用価値に基づき算出し、遊休資産に関しては、正味売却価額として固定資産税評価額を適用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	東京都 文京区	賃貸用 不動産	土地・ 建物及 び器具 備品	58	千葉県 四街道市	賃貸用 不動産	土地 及び 建物	8	三重県 志摩郡	遊休資産	土地・ 建物及 び器具 備品	8
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																															
東京都 文京区	賃貸用 不動産	土地・ 建物及 び器具 備品	58																															
千葉県 四街道市	賃貸用 不動産	土地 及び 建物	8																															
三重県 志摩郡	遊休資産	土地・ 建物及 び器具 備品	8																															
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																															
東京都 文京区	賃貸用 不動産	土地・ 建物及 び器具 備品	58																															
千葉県 四街道市	賃貸用 不動産	土地 及び 建物	8																															
三重県 志摩郡	遊休資産	土地・ 建物及 び器具 備品	8																															

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※5 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額の計算における特別償却準備金の取り扱い 中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	※5 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額の計算における特別償却準備金の取り扱い 同左	※5 —

① リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当社は、中間連結財務諸表を作成しているため、中間財務諸表等規則第36条の3ただし書きおよび同規則第52条の2第5項の規定により、1株当たり情報の記載を省略しております。